

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【四半期会計期間】	第185期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 森 田 隆 之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部ディレクター 菅 江 美 佐 子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部ディレクター 菅 江 美 佐 子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第184期 第3四半期連結 累計期間	第185期 第3四半期連結 累計期間	第184期
会計期間	自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,096,356 (713,551)	2,269,259 (813,888)	3,014,095
税引前四半期(当期)損益 (百万円)	49,085	57,603	144,436
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	24,933 (11,591)	26,369 (22,396)	141,277
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	50,775	64,233	232,839
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,331,248	1,518,462	1,513,503
総資産額 (百万円)	3,528,718	3,889,196	3,761,733
基本的1株当たり 四半期(当期)損益 (第3四半期連結会計期間) (円)	91.51 (42.54)	97.42 (83.54)	518.54
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	91.51	97.41	518.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.7	39.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,277	59,488	147,517
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,710	32,122	63,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,631	59,762	189,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	413,862	405,649	430,778

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 5 . 事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益」は、親会社所有者に帰属する四半期損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(1) 財政状態および経営成績の状況

世界経済は、欧米の急速なインフレや金融政策の引き締め、中国の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う行動制限等の影響により減速しました。日本経済は、エネルギー価格上昇や急速な為替変動で物価上昇が続いたものの、個人消費を中心に行動制限緩和に伴う国内需要の回復で底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、2兆2,693億円と前年同期に比べ1,729億円(8.2%)増加しました。これは、社会公共事業を除くすべての事業で増収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ98億円改善し、571億円の利益となりました。これは、ネットワークサービス事業が悪化したものの、売上収益の増加等によりエンタープライズ事業や社会基盤事業などが改善したことなどによるものです。また、調整後営業損益は、前年同期に比べ75億円改善し、834億円の利益となりました。

税引前四半期損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ85億円改善し、576億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ14億円改善し、264億円の利益となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益は、前年並みの443億円の利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

a. 社会公共事業

社会公共事業の売上収益は、地域産業向けや公共向けは増加したものの、メディア向けや消防・防災向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ42億円(1.5%)減少し、2,861億円となりました。

調整後営業損益は、費用の効率化などにより、前年同期に比べ9億円改善し、125億円の利益となりました。

b．社会基盤事業

社会基盤事業の売上収益は、航空宇宙・防衛向けや連結子会社の売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ353億円（8.5%）増加し、4,497億円となりました。

調整後営業損益は、売上の増加に加え、不採算案件の抑制などにより、前年同期に比べ73億円改善し、381億円の利益となりました。

c．エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上収益は、製造業向けや流通・サービス業向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ178億円（4.3%）増加し、4,315億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ77億円改善し、421億円の利益となりました。

d．ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上収益は、5G事業の増加に加え、特許のライセンス収入があったことなどにより、前年同期に比べ109億円（3.1%）増加し、3,610億円となりました。

調整後営業損益は、海外5Gの戦略的受注案件を含む一過性の費用計上、5G関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ164億円悪化し、6億円の損失となりました。

e．グローバル事業

グローバル事業の売上収益は、サービスプロバイダー向けの増加に加え、デジタル・ガバメントおよびデジタル・ファイナンス、海洋システムが増加したことなどにより、前年同期に比べ683億円（19.3%）増加し、4,228億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ34億円改善し、215億円の利益となりました。

f．その他

その他の売上収益は、前年同期に比べ449億円（16.4%）増加し、3,181億円となりました。
調整後営業損益は、前年同期に比べ57億円改善し、71億円の利益となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、3兆8,892億円と前年度末に比べ1,275億円増加しました。流動資産は、売上債権の回収があったものの、棚卸資産の増加などにより、前年度末に比べ1,012億円増加し、1兆9,379億円となりました。非流動資産は、為替変動に伴うのれんの増加などにより、前年度末に比べ263億円増加し、1兆9,513億円となりました。

負債は、2兆903億円と前年度末に比べ1,152億円増加しました。これは、資材費の支払等による営業債務及びその他の債務の減少や賞与の支払い等による未払費用の減少などがあったものの、社債の発行等による社債及び借入金の増加などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ1,673億円増加の7,647億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.50倍（前年度末比0.11ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ1,925億円増加の3,591億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.24倍（前年度末比0.13ポイント悪化）となりました。

資本は、配当金の支払や自己株式の取得があったものの、在外営業活動体の換算差額の増加に伴うその他の資本の構成要素の増加があったことなどにより、前年度末に比べ122億円増加し、1兆7,989億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,185億円となり、親会社所有者帰属持分比率は39.0%（前年度末比1.2ポイント悪化）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、595億円の支出で、運転資本の悪化などにより、前年同期に比べ648億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、321億円の支出で、前年同期に比べ6億円の改善となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、916億円の支出となり、前年同期に比べ642億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出や、リース負債の返済による支出などがあったものの、短期借入金の増加や社債の発行による収入などにより、598億円の収入となりました。

現金及び現金同等物に係る為替変動による影響は、67億円の増加となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、4,056億円となり、前年度末に比べ251億円減少しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、NECグループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間におけるNECグループの主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・人工知能（AI）技術を活用した建設現場・工場における安全・安心な作業環境の実現に貢献するため、AIが学習するデータに曖昧な情報を活用できる「弱ラベル学習」技術を発展させ、曖昧な情報に起因する学習の不安定さを克服することで、AIを活用した画像認識・対象物の検知を行う際に必要となる学習データの作成作業を大幅に簡素化できる技術を開発（その他）

（注）本技術は、国立研究開発法人理化学研究所と共同で開発したものです。

- ・AIの世界的な開発競争が激化する中で当社の競争優位性を維持・強化し、顧客やパートナーとの共創により先進的な社会価値を創出していくため、最新のハイエンドGPUサーバと先進的なソフトウェア群を密に結合する独自の構築技術を活用することで、高性能かつ利便性の高いAI研究用スーパーコンピュータを開発し、一部システムの利用を開始（その他）

（注）2023年3月までに本システムの構築を完了させ、AI研究用スーパーコンピュータとしては国内企業で最大規模の計算能力を有するシステムとなる予定です。

- ・インフラ施設管理のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に向けた取り組みの一環として、衛星レーダによるリモートセンシングで得られた変位データと橋の構造や気温の変化を学習させたAIを用いて橋の状態を遠隔から解析し、従来発見が困難であった橋の「異常なたわみ」をミリ単位の精度で検知することで、橋の崩落につながる重大損傷を早期に発見することができる技術を開発（社会基盤事業）

- ・労働力不足の課題を抱える作業現場などにおいて現場全体の作業内容をデジタル化し働き方改革や生産性向上に貢献する技術として、作業現場に設置したカメラの映像から、人物の姿勢特徴、使用している道具等の種別情報、位置情報、周辺環境など表現形式の異なる多様な特徴を認識し、その関係性を深層学習の手法を用いて統合的に解析することで、多人数が行き交う環境においても多種多様な作業内容をリアルタイムで高精度に認識する技術を開発（エンタープライズ事業）

- ・テーマパークの入口や鉄道の自動改札などでの混雑緩和を実現する技術として、服装の特徴で照合する人物照合技術と動きの特徴で追跡する技術を併用しリアルタイムに多人数を追跡しながら高精度な顔認証を行うことで、多人数が自然に歩いて入場している状態でも1台のカメラで1分間に100人以上認証可能な「ゲートレス生体認証システム」を開発（グローバル事業）

当第3四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、87,171百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

社会公共事業	6,944百万円
社会基盤事業	7,300百万円
エンタープライズ事業	8,484百万円
ネットワークサービス事業	27,220百万円
グローバル事業	16,105百万円
その他	21,118百万円

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,849,863	272,849,863	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	272,849,863	272,849,863	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	272,849	-	427,831	-	89,892

(注) 千株未満を切り捨てしています。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,805,400 (相互保有株式) 普通株式 3,200	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,393,700	2,703,937	同上
単元未満株式	普通株式 647,563	-	-
発行済株式総数	272,849,863	-	-
総株主の議決権	-	2,703,937	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれていません。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	74

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、6,208,379株です。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	1,805,400	-	1,805,400	0.66
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	2,000	-	2,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,808,600	-	1,808,600	0.66

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、6,208,379株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	430,778	405,649
営業債権及びその他の債権	11	722,334	573,495
契約資産		285,890	426,053
棚卸資産		246,244	355,311
その他の金融資産	11	17,554	16,405
その他の流動資産		133,890	160,974
流動資産合計		1,836,690	1,937,887
非流動資産			
有形固定資産(純額)		540,257	541,990
のれん		335,978	351,630
無形資産(純額)		374,703	382,288
持分法で会計処理されている投資		76,470	81,334
その他の金融資産	11	236,544	234,147
繰延税金資産		153,313	153,661
その他の非流動資産		207,778	206,259
非流動資産合計		1,925,043	1,951,309
資産合計		3,761,733	3,889,196

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	446,788	422,836
契約負債		266,158	292,094
社債及び借入金	11	186,774	291,561
未払費用	11	232,257	191,376
リース負債		49,462	46,161
その他の金融負債	11	21,397	25,249
未払法人所得税等		17,403	9,460
引当金		62,077	60,437
その他の流動負債		51,667	53,770
流動負債合計		1,333,983	1,392,944
非流動負債			
社債及び借入金	11	257,899	325,225
リース負債		103,241	101,759
その他の金融負債	11	26,937	19,968
退職給付に係る負債		179,599	176,205
引当金		18,910	19,882
その他の非流動負債		54,522	54,346
非流動負債合計		641,108	697,385
負債合計		1,975,091	2,090,329
資本			
資本金		427,831	427,831
資本剰余金		169,090	168,041
利益剰余金		678,653	676,473
自己株式	6	1,906	31,582
その他の資本の構成要素	6	239,835	277,699
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,513,503	1,518,462
非支配持分		273,139	280,405
資本合計		1,786,642	1,798,867
負債及び資本合計		3,761,733	3,889,196

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	8	2,096,356	2,269,259
売上原価		1,502,302	1,647,618
売上総利益		594,054	621,641
販売費及び一般管理費		553,134	578,236
その他の損益(は損失)		6,342	13,694
営業利益		47,262	57,099
金融収益	9	6,638	7,946
金融費用	9	8,775	11,271
持分法による投資利益		3,960	3,829
税引前四半期利益		49,085	57,603
法人所得税費用		15,616	20,308
四半期利益		33,469	37,295
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,933	26,369
非支配持分		8,536	10,926
四半期利益		33,469	37,295
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	91.51	97.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	91.51	97.41

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	33,469	37,295
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	3,351	4,229
確定給付制度の再測定	-	-
持分法によるその他の包括利益	53	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,298	4,251
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	25,699	37,983
キャッシュ・フロー・ヘッジ	383	634
持分法によるその他の包括利益	557	1,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	25,873	38,367
税引後その他の包括利益	29,171	42,618
四半期包括利益	62,640	79,913
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	50,775	64,233
非支配持分	11,865	15,680
四半期包括利益	62,640	79,913

【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益		713,551	813,888
売上原価		504,523	575,101
売上総利益		209,028	238,787
販売費及び一般管理費		184,191	195,213
その他の損益(は損失)		780	342
営業利益		24,057	43,232
金融収益		1,808	2,502
金融費用		3,186	13,060
持分法による投資利益		648	818
税引前四半期利益		23,327	33,492
法人所得税費用		8,362	8,267
四半期利益		14,965	25,225
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,591	22,396
非支配持分		3,374	2,829
四半期利益		14,965	25,225
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	42.54	83.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	42.54	83.54

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		14,965	25,225
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品		977	773
確定給付制度の再測定		-	-
持分法によるその他の包括利益		46	41
純損益に振り替えられることのない項目合計		931	814
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		20,362	32,434
キャッシュ・フロー・ヘッジ		614	2,670
持分法によるその他の包括利益		350	449
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		20,098	30,213
税引後その他の包括利益		21,029	29,399
四半期包括利益		35,994	4,174
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		30,793	3,273
非支配持分		5,201	901
四半期包括利益		35,994	4,174

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月 1日残高		427,831	168,965	564,660	1,578	148,273	1,308,151	253,675	1,561,826
四半期利益		-	-	24,933	-	-	24,933	8,536	33,469
その他の包括利益		-	-	-	-	25,842	25,842	3,329	29,171
四半期包括利益		-	-	24,933	-	25,842	50,775	11,865	62,640
自己株式の取得		-	-	-	561	-	561	-	561
自己株式の処分		-	0	-	242	-	242	-	242
配当金	7	-	-	27,284	-	-	27,284	6,095	33,379
子会社に対する 所有者持分の変動		-	75	-	-	-	75	254	179
所有者との取引額合計		-	75	27,284	319	-	27,678	5,841	33,519
2021年12月31日残高		427,831	168,890	562,309	1,897	174,115	1,331,248	259,699	1,590,947

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高		427,831	169,090	678,653	1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期利益		-	-	26,369	-	-	26,369	10,926	37,295
その他の包括利益		-	-	-	-	37,864	37,864	4,754	42,618
四半期包括利益		-	-	26,369	-	37,864	64,233	15,680	79,913
自己株式の取得	6	-	-	-	30,540	-	30,540	-	30,540
自己株式の処分		-	1	-	865	-	866	-	866
配当金	7	-	-	28,549	-	-	28,549	8,741	37,290
子会社に対する 所有者持分の変動		-	1,050	-	-	-	1,050	327	723
所有者との取引額合計		-	1,049	28,549	29,675	-	59,273	8,414	67,687
2022年12月31日残高		427,831	168,041	676,473	31,582	277,699	1,518,462	280,405	1,798,867

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		49,085	57,603
減価償却費及び償却費		136,196	138,193
減損損失		158	888
引当金の増減額(は減少)		428	4,586
金融収益	9	6,638	7,946
金融費用	9	8,775	11,271
持分法による投資損益(は益)		3,960	3,829
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		240,572	147,005
棚卸資産の増減額(は増加)		116,169	111,778
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		58,157	21,728
その他(純額)		209,256	231,973
小計		41,034	26,880
利息及び配当金の受取額		4,546	5,290
利息の支払額		6,608	5,087
法人所得税の支払額		33,695	32,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,277	59,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		41,823	39,236
有形固定資産の売却による収入		12,478	9,667
無形資産の取得による支出		8,972	13,317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		183	1,493
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		10,332	12,939
子会社の取得による支出		2,809	6,935
子会社の売却による収入		6	9,679
子会社の売却による支出		92	-
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		137	198
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		2,118	1,951
その他(純額)		3,628	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,710	32,122

(単位：百万円)

注記	前第3四半期	当第3四半期
	連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	124,811	120,070
短期借入金の純増減額(は減少)		
	382	40,000
長期借入れによる収入		
	134,630	43,241
長期借入金の返済による支出		
	-	110,000
社債の発行による収入		
	-	55,000
社債の償還による支出		
	43,536	44,837
リース負債の返済による支出		
	27,170	28,429
配当金の支払額		
	6,086	8,730
非支配持分への配当金の支払額		
	242	865
自己株式の処分による収入		
	561	30,540
自己株式の取得による支出	6	
	83	396
その他(純額)		
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,631	59,762
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,585	6,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,479	25,129
現金及び現金同等物の期首残高	523,345	430,778
売却目的で保有する資産への振替に伴う		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	413,862	405,649

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つです。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準への準拠

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成しています。「IFRS」という用語には、国際会計基準（IAS）、解釈指針委員会（SIC）およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）の関連する解釈も含まれます。なお、当要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2023年1月31日において代表取締役執行役員社長兼CEO 森田 隆之および代表取締役執行役員常務兼CFO 藤川 修により公表が承認されました。

(3) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

(4) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約四半期連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループには、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業があり、各事業を報告セグメントとしています。事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に評価を行う構成単位として定義されます。当社グループが展開する様々な事業は、主にサービスを提供する顧客の特性に基づいて次の5つの事業セグメントおよびその他の事業活動に分類されます。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(社会公共事業)

主に公共、医療、メディアおよび地域産業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(社会基盤事業)

主に官公向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(ネットワークサービス事業)

主に国内の通信市場において、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS・BSS、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(グローバル事業)

デジタル・ガバメントおよびデジタル・ファイナンス、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS・BSS）ならびにネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）などの提供を行っています。

(注) OSS：Operation Support System、BSS：Business Support System

上記のほかに、ビジネスコンサルティングおよびシステム機器の開発・製造・販売などの事業を「その他」として表示しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M & A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	290,364	414,370	413,785	350,088	354,506	1,823,113	273,243	-	2,096,356
セグメント間収益	8,752	2,288	25,535	7,186	224	43,985	4,287	48,272	-
計	299,116	416,658	439,320	357,274	354,730	1,867,098	277,530	48,272	2,096,356
セグメント損益	11,690	30,815	34,392	15,820	18,095	110,812	1,412	36,273	75,951
買収により認識した 無形資産の償却費									28,304
M & A 関連費用									385
営業利益									47,262
金融収益									6,638
金融費用									8,775
持分法による投資利益									3,960
税引前四半期利益									49,085

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	調整額 (注)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	286,126	449,677	431,537	360,976	422,811	1,951,127	318,132	-	2,269,259
セグメント間収益	8,937	1,743	28,158	4,843	263	43,944	4,726	48,670	-
計	295,063	451,420	459,695	365,819	423,074	1,995,071	322,858	48,670	2,269,259
セグメント損益	12,543	38,117	42,087	578	21,496	113,665	7,082	37,322	83,425
買収により認識した 無形資産の償却費									25,327
M & A 関連費用									999
営業利益									57,099
金融収益									7,946
金融費用									11,271
持分法による投資利益									3,829
税引前四半期利益									57,603

(注) セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第3四半期連結累計期間で 34,241百万円、当第3四半期連結累計期間で 40,707百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、メディア向けソリューション事業の「社会基盤」セグメントから「社会公共」セグメントへの変更です。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
日本	1,547,300	1,604,261
北米および中南米	92,463	122,498
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	208,552	257,987
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	248,041	284,513
合計	2,096,356	2,269,259

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年8月29日開催の取締役会において決議した自己株式の取得を2022年12月8日に終了しました。取得した自己株式の累計は次のとおりです。

- ・取得対象株式の種類 普通株式
- ・取得した株式の総数 6,187,500株
- ・株式の取得価額の総額 29,999,739,000円
- ・取得期間 2022年8月30日～2022年12月8日
- ・取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(2) その他の資本の構成要素の内訳

その他の資本の構成要素の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
確定給付制度の再測定	114,990	114,990
在外営業活動体の換算差額	46,782	80,512
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,317	3,873
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	81,380	86,070
合計	239,835	277,699

7. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月12日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2021年 3月31日	2021年 6月 1日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2021年 9月30日	2021年12月 1日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	13,642	利益剰余金	50	2022年 3月31日	2022年 6月 1日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	14,907	利益剰余金	55	2022年 9月30日	2022年12月 1日

8. 売上収益

当社グループは、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社グループの売上収益は、「ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供」「サービス提供契約（アウトソーシング・保守を含む）」「システム・インテグレーションおよび工事契約」の3つの種類に分解し認識します。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの5つの報告セグメントとの関連は次のとおりです。

また、第1四半期連結会計期間より、2022年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計		
ハードウェアおよび パッケージ ソフトウェアの提供	82,396	200,270	94,552	95,402	53,441	526,061	110,771	636,832
サービス提供契約 （アウトソーシング・ 保守を含む）	107,899	73,791	170,430	164,435	191,024	707,579	95,607	803,186
システム・ インテグレーション および工事契約	100,069	140,309	148,803	90,251	110,041	589,473	66,865	656,338
外部収益合計	290,364	414,370	413,785	350,088	354,506	1,823,113	273,243	2,096,356

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計		
ハードウェアおよび パッケージ ソフトウェアの提供	90,582	221,239	96,131	99,458	58,143	565,553	129,122	694,675
サービス提供契約 （アウトソーシング・ 保守を含む）	109,795	81,438	178,565	176,733	213,830	760,361	108,890	869,251
システム・ インテグレーション および工事契約	85,749	147,000	156,841	84,785	150,838	625,213	80,120	705,333
外部収益合計	286,126	449,677	431,537	360,976	422,811	1,951,127	318,132	2,269,259

（注）前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間におけるリース取引から生じる収益は、重要性が乏しいため、売上収益に含めて表示しております。

9. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
金融収益		
受取利息	1,228	2,119
受取配当金	2,939	2,817
その他	2,471	3,010
合計	6,638	7,946

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
金融費用		
支払利息	6,097	5,698
金融商品評価損	-	2,840
為替差損	100	1,948
その他	2,578	785
合計	8,775	11,271

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

当第3四半期連結累計期間の金融費用に含まれる金融商品評価損は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にかかる損失です。

10. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	24,933	26,369
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	24,933	26,369
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	24,932	26,367
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,447	270,673
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,447	270,673
基本的1株当たり四半期利益(円)	91.51	97.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	91.51	97.41

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月 1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,591	22,396
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	11,591	22,396
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	11,591	22,396
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,458	268,074
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	272,458	268,074
基本的1株当たり四半期利益(円)	42.54	83.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	42.54	83.54

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益は、当社子会社である日本航空電子工業(株)が発行する新株予約権による影響を加味しています。

11. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	179,719	180,202	234,343	232,116
長期借入金	133,171	133,192	130,859	130,392

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経時的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)

主に短期間で決済され、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金の公正価値は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は取引所の市場価格によって算定しています。また、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。類似会社のEBIT倍率は、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値算定において、重要な観察可能でないインプットとして使用されます。

デリバティブ資産および負債の公正価値のうち、為替予約取引の公正価値は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップの公正価値については、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金および長期借入金(1年内返済予定)は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金(1年内返済予定を除く)は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債の公正価値は、活発でない市場における市場価格に基づいて算定しています。

(2)公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	4,752	23,348	28,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	59,606	-	111,531	171,137
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	7,784	-	7,784

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	958	3,454	17,768	22,180
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	48,542	-	119,867	168,409
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	9,542	-	9,542

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル間で振り替えた重要な金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

12. 重要な後発事象

該当はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2022年10月28日開催の取締役会の議案として、第185期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の中間配当金に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

中間配当金の総額

14,907百万円

1株当たりの金額

55円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2022年12月1日

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令（約367百万レアル）を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。本訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月31日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 慎 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の独立監査人の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。